

北上市総合計画 2021～2030 令和5年度基本施策事後評価シート（評価対象期間：令和4年度）

基本方針	10.まちづくりを支えるしくみづくり
基本施策	10-1.効果的・効率的な行政運営
関連するプロジェクト	10.自治体のスマート化プロジェクト

市民に信頼される行政経営を行うため、市民意見の反映による透明性の確保を図りながら、「スマート自治体」に向けた取組と組織の最適化による効率性と生産性の向上を進めると同時に、選択と集中による適切な投資と財源の中長期的なバランスを確保する財政運営の健全化を推進します。また、安定した財政基盤を確保するため、市税収入等の収納率の向上を図るとともに、公有財産の活用など様々な財源確保策に取り組みます。

評価項目	A	順調
	B	概ね順調
	C	やや遅れている
	D	遅れている

総合評価	A
------	---

R5事後	21
------	----

※達成状況評価欄の（ ）内については昨年度の評価結果です。

No.	担当部署	プロジェクト	推進方針	成果指標	達成状況(対象:R4) (上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)	達成状況評価	達成状況分析(上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)		今後の方向性 (◇:R5に着手予定・着手済み ◆:R6以降の着手を検討)
							内部要因	外部要因	
1	企画部	●	自治体DXの推進 住民の利便性向上のため、情報基本計画に沿って、マイナンバーカードを活用した行政サービス等、デジタル行政サービスの提供を推進する。また、業務生産性向上に資するシステム導入、ICT業務環境の構築、データ利用による政策形成等を図り、スマートワークを実現する。	①②⑥	マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付サービスは、コンビニ交付率(証明書発行におけるコンビニ交付の割合)も順調に増加している。ICTを利活用し、開始したサービス数は、R3より増加している。 手段としてのデジタル導入ではなく、業務全体の見直しを進めたうえでデジタル技術の活用というDXの考え方が浸透してきた。	A (A)	・R4年度から戸籍証明書を追加し、コンビニ交付サービスの充実を図った。 ・マイナポータル(びったりサービス)によるオンライン申請をR4.4から開始した。 自治体DX推進リーダーとして特定任期付職員を1名採用し、デジタル技術を活用した業務変革を推進している。	国によるマイナンバーカード普及促進策の効果もあり、マイナンバーカードの交付率が上昇した。 働き方や社会のありかたの変化が進み、それと同時にDXの概念が急速に社会全体に広まってきている。	◇継続して窓口改革(書かない窓口等)に取り組む。 ◇継続して行政サービスデジタル化を進める。 ◆業務生産性向上や新しい働き方に対応した業務環境の構築を進める。
2	企画部		効率的な組織運営と適正な人員配置 限られた時間の中で計画的かつ効率的に業務を行うためのICTの利活用などスマートワークに向けた取組を強化するほか、行政マネジメントシステムのサイクルの中で組織運営の課題解決を図る。人員配置においては、職場環境ヒアリングや内部監査を実施し、最適な配置の検討を行う。	③	普通会計の職員数は期待値を0.06上回ったものの、ほぼ横ばいで推移している。 年度当初に部課運営方針を作成し、年2回のマネジメントレビューを行い運営状況の情報共有と改善策の検討を行った。全庁的にスマートワークを推進し、「生産性の向上」と「業務量の抑制」の両面で実施した。職場環境ヒアリングを実施し、人員配置の見直しを行った。	A (B)	類似団体と比較して1割程度下回っており、必要な職種の職員を採用しつつも、効率化が進んだ状態を維持できている。 マネジメントレビューの実施を通じて組織マネジメントが徹底された。また、職員が自主的にスマートワークを実践していることによる意識の醸成が図られ、施策が推進された。	職員数の規模は維持しているが、人材(特に専門職)の確保は他自治体や民間との競合もあり課題となっている。 新型コロナウイルス感染症の蔓延により抑制されていた行政活動が再開する等、ウィズコロナ、アフターコロナといった社会情勢への対応が課題となっている。	◇限られた人員で新たな政策課題に対応していく必要があるため、定型的業務を削減し非定型的業務に職員が専念出来るよう、職員提案を募集し、行政事務改善委員会において検討されたアイデアのうち、一部業務のアウトソーシングの推進について令和5年度着手済み。引き続き業務量の削減について検討を行っていく。
3	企画部		行政評価結果の活用 総合計画を推進するため、評価手法を再検討するとともに評価精度の向上を図る。そのうえで、事務事業及び施策の評価結果を活用した事業スクラップを実施するほか、行政評価と予算編成との連動性を高める。	未設定	基本施策及び事務事業の事後評価並びに持続可能なまちづくり推進プロジェクトに係る中間評価を実施した。また、評価結果をローリング及び予算編成に活用した。	B (B)	評価結果が事業スクラップに活用しにくいという課題がある。引き続き専門的知見からの助言を得ながら行政評価の精度の向上と次年度予算編成への活用につなげていく。	新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を受けているのか、事業そのものの有効性に問題があるのか等、適切な評価が難しいという課題がある。	◇基本施策及び事務事業の事後評価並びに中間評価結果の予算編成への反映及び事業スクラップに反映していく手法の改善について令和5年度着手済み。
4	企画部		広聴広報活動の充実 市の主要広報媒体(広報紙、公式ホームページ、Facebook、放送媒体等)で、各媒体間の連携を意識しつつ、適時に分かりやすい行政情報の提供を行うとともに、社会環境に応じた適切な広報媒体を選択し運用していく。 また、市民が市政に意見を寄せる機会や手段について広く周知を図るとともに、ICTの活用等新たな手段を活用した活動を展開していく。	④⑤⑥	広報誌・ホームページなどの情報発信の内容のわかりやすさ(市民意識調査)は、R2より減少し期待値を下回った。 ホームページのアクセス数は前年度から約20%減となったが、期待値を上回っている。 市政に対して意見・要望できる機会や方法の確保(市民意識調査)は、R2より増加し期待値を上回った。 市広報媒体だけでなく、民間のポータルニュースサイトに投稿するなど、発信媒体を増やして市政情報の発信を強化した。 市政座談会、市民意識調査、しらゆり大使懇談会等様々な形態・手法により意見を伺う機会を設けている。	A (A)	・コロナ関連情報について一定程度落ち着きが見られた。 ・SNSや広報紙からホームページの詳細記事へ誘導する形が定着してきている。 ・広聴活動マニュアルに基づき、各種要望の処理やパブリックコメント等を適切に行っている。 ・パソコンやスマートフォンの活用を想定したWEBアンケート等を導入することで、意見を伝える際の容易さ・気軽さを生み、広聴機会の拡充につながった。 都市ブランド推進行動計画において「職員全員プロモーターとしての意識改革」を具体的取組に掲げ、各課に対し新規媒体の周知や投稿を促した。 子育て世代向けのLINE配信をR4年7月に開始。 LINEの画面上に、ユーザーからの意見聴取ボタンを配置し、気軽に意見を寄せる場を設けた。 多様な発信をすることによる相乗効果が図られた。	コロナ禍による感染者数や関連制度の変化が激しく、ネット等による情報の即時性がより強く求められるようになった。 民間のポータルサイトが増加し、ニーズにあった情報を効率よく受信しようとする傾向が出てきた。	◇様々な広報媒体でその特性・メインターゲットに合わせた効果的な情報発信を継続する。 ◇民間のデジタルサイネージを活用した行政情報の発信 ◇市民が市政に意見を寄せる機会や手段について広く周知を図るとともに、引き続き、ICTを活用した広聴活動を展開していく。また、地域住民の関わりが強い市政座談会での市への提言等について、庁内でフォローアップする仕組みを構築し、進捗確認していく。
5	企画部		近隣市町との連携 スケールメリットを生かした取組の実施による財政運営の効率化や各市町に共通する課題の解決のために定住自立圏に基づく取組や広域行政の推進を行う。	⑦	定住自立圏での連携事業について、新たに4件の事業を構築することができ、期待値を上回っている。 定住自立圏内の自治体間で連携関係が構築され、各市町が抱える課題などについて情報共有が行われた。	A (A)	共生ビジョンに基づき連携事業を推進するとともに、新規連携事業の構築を進めるため、担当者会議を開催して市町間の協議を活性化させた。 定住自立圏の取組について庁内での認知度が高まっている。	地方都市を取り巻く財政状況が依然として厳しい中、地方都市では広域連携による効率的な行政運営が求められている。	◇随時事業担当課で抱える課題等を吸い上げ広域で実施できるか検討を進める。 ◇連携中枢都市圏への発展的移行を目指し、調査研究を進める。
6	財務部		健全な財政運営 将来を見据えた安定した財政運営を行うため、毎年度、財政状況の分析を行うとともに、社会経済情勢等の動向を注視しながら適正な中期財政見直しを作成する。また、選択と集中による施策の重点化を図るとともに、事務事業の精査や歳出の見直しに取り組み、効果的かつ効率的な事業を展開していく。	⑧	昨年度実績値から0.3ポイント下がるとともに、期待値を達成しており、健全な状態を維持している。 市債管理基金の取り崩しがなく、実質収支も13億程度の黒字となっている。また、同基金残高が令和4年度に作成した中期財政見直しよりも上振れしている状況となっている。	A (A)	元金償還据置き措置の実施により市債管理基金の残高を確保するとともに、実質公債費比率を抑制した。施設更新等の必要な投資を行っていることから、来年度以降、実質公債費比率が上昇に転じる見込みである。 国庫補助金等の活用、徹底した事務事業の精査や、歳出の見直しにより、市債管理基金の取り崩しもなく、実質収支が黒字となっている。	令和4年度は、コロナ禍における経済対策分として普通交付税の追加交付があった。 また、積雪度の等級が1上がったことにより普通交付税の需要額が上がった。 感染症の拡大防止と感染拡大の影響を受けている地域経済の支援のため、国から地方創生臨時交付金が交付された。	◇将来を見据え、優先課題への対応を図りつつ、健全な財政運営を行うため、中長期的財政状況を分析し、財政見直しを作成する。

No.	担当部等	プロジェクト	推進方針	成果指標	達成状況(対象:R4) (上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)	達成状況 評価	達成状況分析(上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)		今後の方向性 (◇:R5に着手予定・着手済み ◆:R6以降の着手を検討)
							内部要因	外部要因	
7	財務部		歳入の確保	安定的な税収及び財源を確保するため、適正な課税と市税収納率の向上に取り組むとともに、税外債権を適正に管理していく。また、公有財産(土地)の売却による歳入の増加を図るため、公有財産の売却情報の広報活動を拡充するとともに、宅地建物取引業者の媒介制度を活用していく。	⑨⑩ 市税収納率のうち現年度分は最終目標値を0.54ポイント上回った。滞納繰越分は、前年度の収納率から新型コロナウイルス感染拡大に係る徴収猶予の特例の影響を排除すると17.44%であることから実質的には前年度より1.91ポイント向上しているが、期待値に対しては2.62ポイント下回っている。	B (B)	市税については、戦略的かつ組織的に滞納整理に取り組み、滞納処分及び徴収緩和の精度並びに効率が向上した。	市税のうち現年度分は半導体関連企業の固定資産税調定額の増により市税全体で調定額及び収入済額が前年度より約22%増加した。滞納繰越分は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済情勢の悪化の影響が継続している。	◇現年度分の徴収に引き続き重点的に取り組む。滞納繰越分については適切な徴収強化及び緩和を進める。 ◇岩手県滞納整理機構へ職員を派遣し、高額滞納者や長期滞納者の対応を進める。 ◇税外債権の複数債権滞納者について収納課への移管を行い、より効果的な債権管理を行っていく。 ◇公有財産の一般競争入札の方針を整理し、公売を再開する予定である。
					・税外債権の適正管理の実現に向けた具体的な取り組みを定めた「北上市市税等収納推進計画」を策定した。 ・公有財産の売却収入は、前年比78%増加した。		土地の需要に応じて、速やかに売却の手続きを進めた。旧塚腰住宅の売却により収入が大幅に増加した。		
8	財務部		インフラ資産マネジメントの着実な推進	建築物最適化計画に基づき、公共施設の複合化・集約化・多機能化を進めるとともに、計画的に修繕や長寿命化を実施していく。また、施設整備に際しては、最も効果的な手法による整備を行うことを基本として、PPP手法の導入を優先的に検討していく。	⑪ 公共施設の延床面積は、期待値上では、-3.8%減少の予定であったが、実績値では総面積は減っておらず、延床面積の削減が進んでいない。	C (C)	建築物最適化計画における公共施設の適正配置が進んでいない。最適化計画で未策定の施設がある。	少子高齢化と人口減少予測に対応して、施設の最適化が必要であるが、新たな施策や地域の要望への対応等により、計画通りに進まない状況である。	◇利用度の低い農村公園及び児童遊園の廃止と、市街地にある児童遊園の都市公園化を進める。 ◇最適化計画上、廃止と位置付けられている施設については、関係者との協議を引き続き行う。 ◆第2期計画期間の計画策定にあたり、計画面積と実績面積が乖離している原因の検証と公表を実施する。
					小学校の統廃合が進み、今後、閉校施設の解体が見込まれている。また、柔剣道場の建て替えに際してPPPの手法が取り入れられている。		インフラ資産マネジメント推進委員会において廃止施設の利活用スキームを構築した。		
9	財務部		公共施設の維持管理水準の向上と維持管理に係る人件費の削減	公共施設の維持管理水準の向上とともに、維持管理に係る人件費の削減を図るため、建物管理に係る専門性やノウハウを有する民間事業者等に維持管理業務(設備点検・清掃・修繕等)を包括的に委託する包括施設管理を導入する。また、包括施設管理の対象施設について、拡大を検討していく。	未設定	B (B)	包括施設管理受託業者の専門的なノウハウと適切なアドバイスを得て、施設全体で管理品質の平準化が図られた。 導入直後は、連携不足による課題が見られたが、毎月施設巡回を行うことにより、要望や小修繕等の対応に改善が図られた。		◇定期的に職員及び施設管理者に対するヒアリングを実施し、施設管理の更なる品質の向上を図る。 ◆R7年度の包括施設管理契約更新に向け、対象施設や委託項目の拡大の検討に着手する。
					令和4年度包括管理施設数22施設、マネジメント件数498件、設備点検数9,191件、除雪165件、修繕149件、合計10,003件。R4年度修繕費支出総額23,568千円(R3年度21,000千円)であり、修繕費が2,568千円増加。必要な修繕に対応した。				
10	財務部	●	入札参加における事業者及び自治体の負担削減	事業者の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子入札の対象を拡大するとともに、定住自立圏構成市町をはじめ、隣接市町及びエリア内の一部事務組合も含めた5市3町6組合で「岩手県南広域競争入札参加資格審査申請システム」を共同で導入運用する。	未設定	A (A)	工事及びコンサルタント業務に加え、令和4年10月から物品役務において電子入札を導入し、入札参加者の利便性、入札における公平性及び透明性の向上を図った。また、競争入札参加資格審査申請事務の共同実施では、手続きの共通化・オンライン化を行い、事業者の利便性の向上のほか、市の事務の効率化を図った。		◇電子契約の導入に向けて、システムの構築や事業者説明等を行う。 ◇公共工事の受発注者間のコミュニケーションの円滑化や工事書類処理の迅速化等を図るため、ASP(情報提供システム)の導入に向けて、試行及び評価を行う。
					令和4年度に、電子入札の対象を物品役務まで拡大した。また、岩手県南広域5市3町6組合において、競争入札参加資格審査申請事務を共同実施した。				
11	会計課		効率的な組織体制と適正な人員配置	窓口業務の縮小や外部委託業務の増加を行いながら、職員の適正配置や組織の見直し等を行い、業務の効率化や生産性の向上を継続して実践する。	⑫ 会計伝票審査件数に対する再審査件数の割合は8.34%となり、目標値(8.40%)を達成した。	A (B)	・再審査となった案件を担当へ戻す際、内容によっては電話で確認を行い、次回の伝票起票時に誤りを起こさないよう指導を行った。 ・確認・指導内容が記録に残るようロゴチャットを活用した。		◇令和5年度から外部委託の形態を派遣から業務委託へ変更。委託内容を拡充し、伝票審査に加えて窓口業務等定型的業務を委託している。
					会計課所属職員の時間外勤務時間は令和3年度に比べ約16%減少した。		令和2年度から継続して派遣労働者を受け入れ、財務伝票審査業務の一部を外部委託により実施した。	同一の派遣労働者受入可能期間は3年が限度となっており、令和4年度が最終の3年目である。	
12	議会事務局		市民に対する情報発信力の向上	市議会広報委員会・広聴委員会により、議会広報紙や公式ホームページの広報活動の研究、議会モニター制度等市民の意見の聴取を生かしたわかりやすい情報発信を行う。市民に関心を持ってもらえるような情報発信となるよう議会広報の編集や多様な媒体を活用した情報提供等に対する積極的な助言等、広報・広聴の機能強化をけん引する。	未設定	B (B)	・広報委員会を25回開催し、より良い広報紙の作成に努めている。 ・広聴委員会を11回開催し、広聴活動の在り方について議論を重ねている。 ・令和4年度のYouTube配信実績は、チャンネル登録者46人増、総視聴数7459回総視聴時間708.8時間 ・委嘱した議会モニター19人から、議会活動全般に対する意見が寄せられ、報告書としてまとめたうえで、議会活動に反映させている。	議会モニターから若者に届く情報発信の必要性について意見されている。	◆より良い議会だよりのあり方について広報委員会で検討し、R6から刷新する予定。
					・議会広報を年4回、合計154,695部発行した。 ・議会モニター会議を年3回開催し、寄せられた意見を議会活動に活かしている。 ・議会YouTube配信を実施。録画配信のほか、ライブ配信も令和5年3月から開始した。				

凡例 ●実績値 ○期待値

指標	指標の説明	実績値	期待値
指標 ①	マイナンバーカードを活用した市の行政サービスの数(年度末時点でのサービス数。確定申告等国が整備したサービスは対象外。)		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
企画部		実績値 0	1 1 2 2 3 3
		期待値 0	1 1 2 2 3 3
		備考	
指標 ②	ICTを活用し、開始したサービス数		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
企画部		実績値 11	13 7 7 7 7 7
		期待値 -	- 7 7 7 7 7
		備考	
指標 ③	住民千人当たり職員数(普通会計)		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
企画部	人	実績値 6.67	6.65 6.67 6.73 6.67 6.67 6.67
		期待値 6.67	6.67 6.67 6.67 6.67 6.67 6.67
		備考	
指標 ④	広報紙・ホームページなどの情報発信のわかりやすさ(市民意識調査)		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
企画部	%	実績値 72.2	76.3 71.7 74.1 74.7 75.4 76
		期待値 72.2	72.8 73.5 74.1 74.7 75.4 76
		備考	未実施
指標 ⑤	ホームページへのアクセス件数		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
企画部	件	実績値 1,060,660	1,510,244 2,335,009 1,848,474 1,310,887 1,373,443 1,436,000
		期待値 1,060,660	1,123,217 1,185,773 1,248,330 1,310,887 1,373,443 1,436,000
		備考	
指標 ⑥	市政に対して意見・要望できる機会や方法の確保(市民意識)		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
企画部	%	実績値 34.70	39.90 53.76 42.35 44.90 47.45 50.00
		期待値 34.70	37.25 39.80 42.35 44.90 47.45 50.00
		備考	未実施
指標 ⑦	定住自立圏で新たに取組む連携事業数(H26からの累計)		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
企画部	件	実績値 11	13 18 22 14 15 16
		期待値 11	12 13 14 14 15 16
		備考	
指標 ⑧	実質公債費比率		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
財務部	%	実績値 11.00	7.9 7 6.7 11.00 11.00 11.00
		期待値 11.00	11.00 11.00 11.00 11.00 11.00 11.00
		備考	
指標 ⑨	一般市税収納率(現年度分)*国民健康保険税を除く		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
財務部	%	実績値 98.97	98.80 99.31 99.54 98.99 99.00 99.00
		期待値 98.97	98.98 98.98 98.99 98.99 99.00 99.00
		備考	
指標 ⑩	一般市税収納率(滞納繰越分)*国民健康保険税を除く		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
財務部	%	実績値 20.86	19.76 22.05 19.35 21.60 21.97 22.33
		期待値 20.86	21.23 21.60 21.97 22.33 22.70 23.07
		備考	
指標 ⑪	公共施設の延床面積(建築物最適化計画)		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
財務部	m	実績値 433,017	431,052 432,219 435,693 420,981 414,964 408,946
		期待値 433,017	426,999 420,981 414,964 408,946 402,928 396,910
		備考	
指標 ⑫	再審査率の減少		
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
会計課	%	実績値 8.5	8.34 8.50 8.40 8.29 8.19 8.08
		期待値 -	- 8.50 8.40 8.29 8.19 8.08
		備考	
指標 ⑬			
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
		実績値	
		期待値	
		備考	
指標 ⑭			
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
		実績値	
		期待値	
		備考	
指標 ⑮			
担当部等	単位	R1 (現状値)	R2 R3 R4 R5 R6 R7
		実績値	
		期待値	
		備考	